

Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックス

金融工学研究センター
クオンツ・リサーチ部
インデックス・プロダクツ・グループ

割安株投資の課題とファンダメンタル指数

時価総額加重指数への投資では、実力より株価が高くなっている(割高な)銘柄に多く投資することになるため(順張り)、その後の値下がりで損失を被る恐れがある。

これに対して、ファンダメンタル指数は売上高やキャッシュフロー等のファンダメンタル指標を企業の本質的価値の代理変数として考え、構成銘柄の指数ウエイトを決定するため、割高な銘柄に多く投資するリスクを軽減できる(逆張り)。

(p.2を参照)

ただし、一般的に割安株投資やバリュー型指数では

- ✓ 著しく流動性が低い・時価総額が極めて小さい銘柄を組み入れてしまう可能性
- ✓ 財務指標の変動によって、入替に伴う回転率が高まる可能性

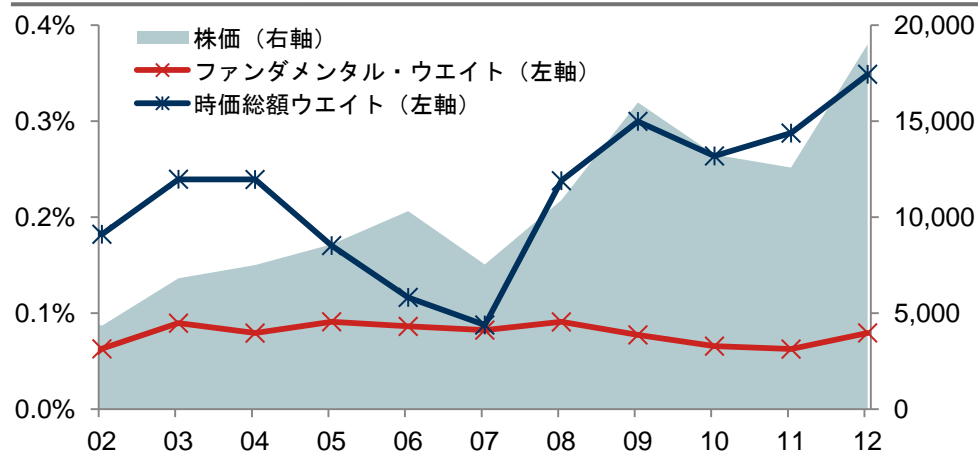
などが考えられ、運用コストの増加が懸念される。ファンダメンタル指数もまた割安株を多く組入れているため、この課題への配慮が必要。

**ファンダメンタル指数の利点を活かしつつ、パッシブ運用に配慮した指数を
どうデザインするか…**

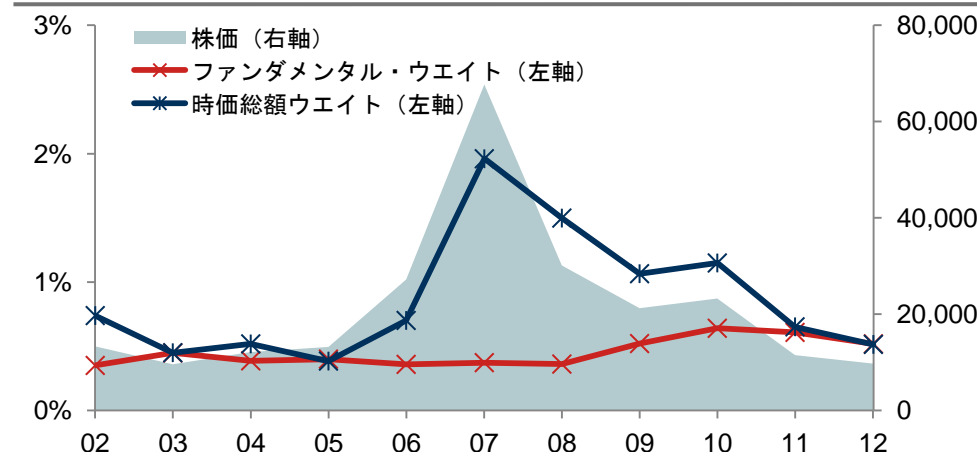
個別銘柄の時価総額ウェイトとファンダメンタル・ウェイトの比較

企業の本質的価値は緩やかに推移するのに対して、市場はその時々思惑に左右されやすい。

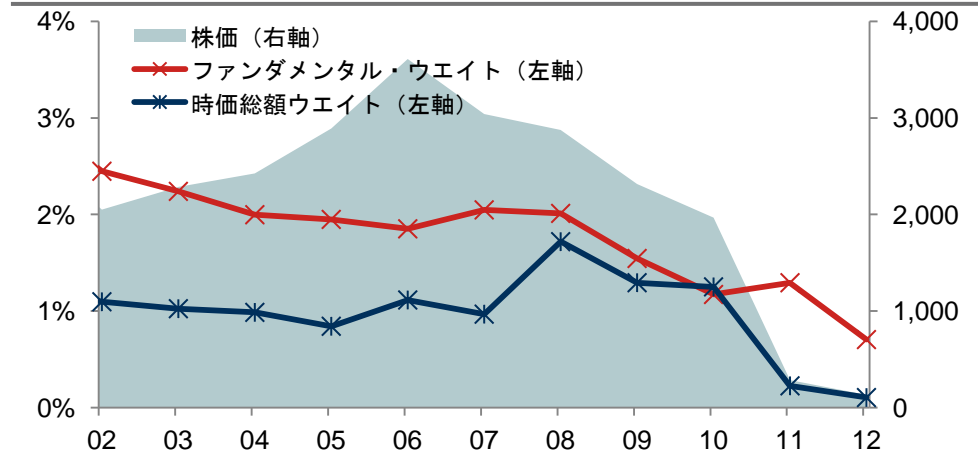
9983 ファーストリテイリング(小売)



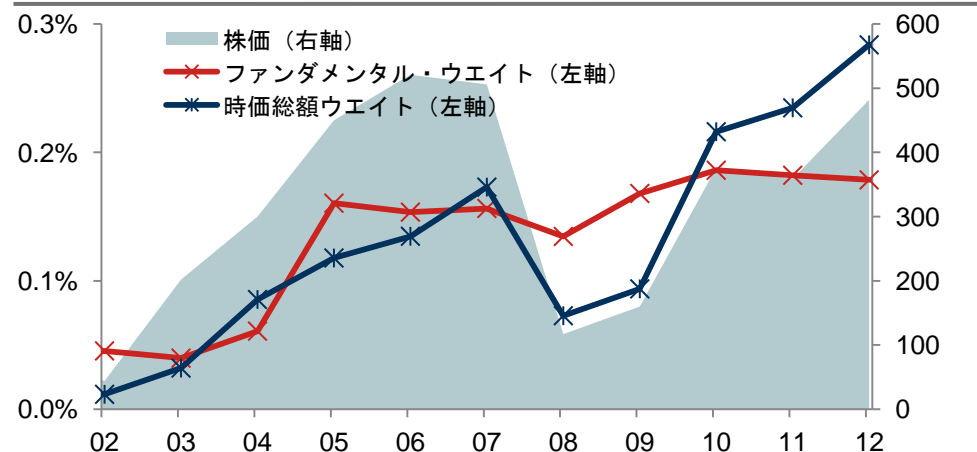
7974 任天堂(情報通信・サービスその他)



9501 東京電力(電力・ガス)



7202 いすゞ自動車(自動車・輸送機)



注) 定期入替時点ごとにファンダメンタル・ウェイトと時価総額ウェイトを比較。

Research Affiliates、Russell、野村の知財の賜物

Russell/Nomura



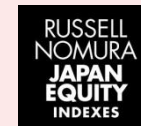
- ・ 年金運用におけるスタイル管理、投資可能なパッシブ運用のベンチマークとして活用されるラッセル野村日本株指数
- ・ 東証のみならず地方上場銘柄、新興市場銘柄を含む日本株指数

ファンダメンタル・インデックス



- ・ ファンダメンタルな β を提供する非時価総額型インデックス
- ・ 売上高、営業キャッシュフロー、配当の合成スコアで銘柄を組入れ

プライム・インデックス



- ・ 原指数に忠実であり、かつ、投資可能な β' （ベータ・プライム）
- ・ 流動性スクリーニング、不要な売買を排除する指数のメンテナンス

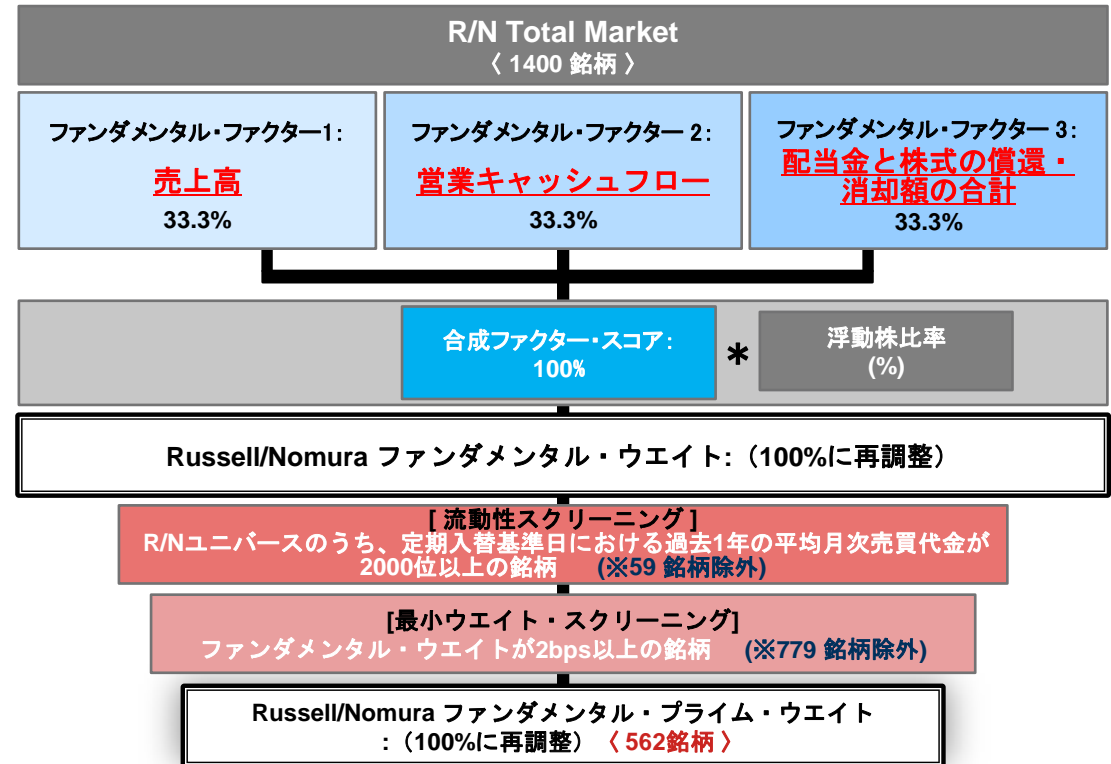
Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックス

概要

- 日本国内の全上場銘柄の修正時価総額上位98%の銘柄からなるRussell/Nomura Total Market インデックスをユニバースとする。
- 指数ウエイトは、リサーチ・アフィリエイツ社のファンダメンタル・インデックス®の手法を用い、各構成銘柄の独自のファンダメンタル指標に基づいて計算される。
- 流動性スクリーニングと最小ウエイト・スクリーニングを取り入れることで、投資可能性を追求したインデックスである。

提供メディア

- ◆ Bloomberg : RNJI<go>
- ◆ QUICK : 131
- ◆ REUTERS : .JRNFP
- ◆ INTERNET : <http://qr.nomura.co.jp/jp/rnf/index.html>

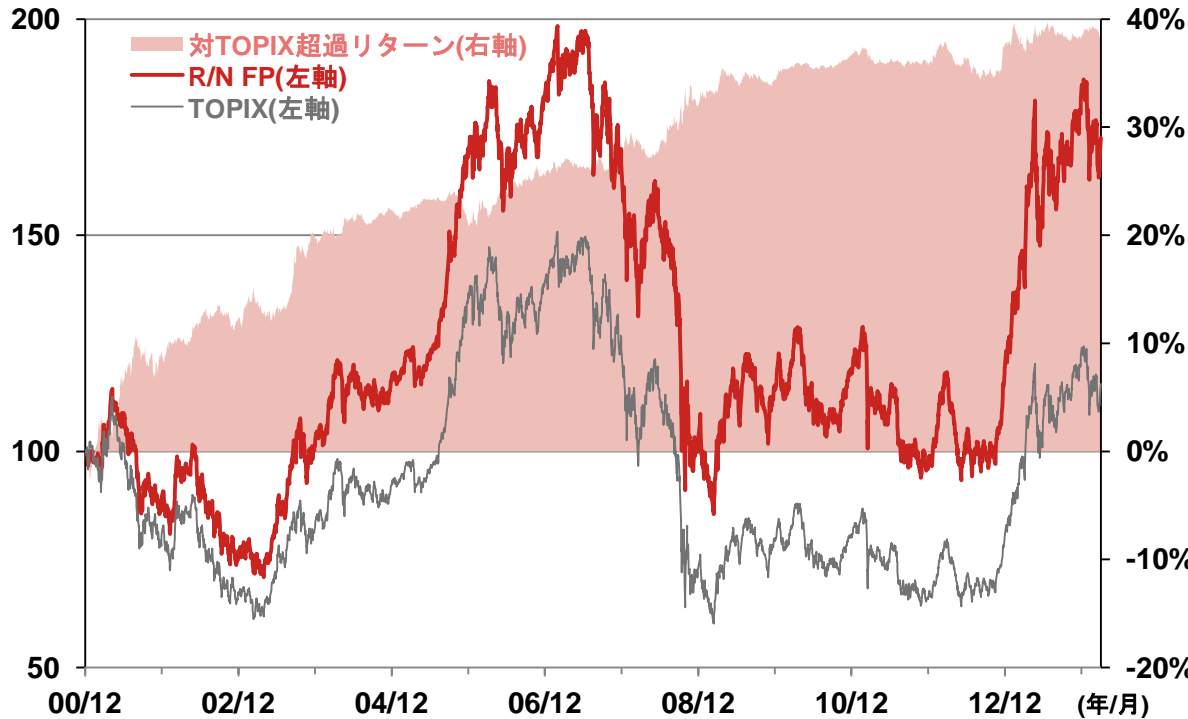


注) 銘柄数は2013年12月定期入替時点。

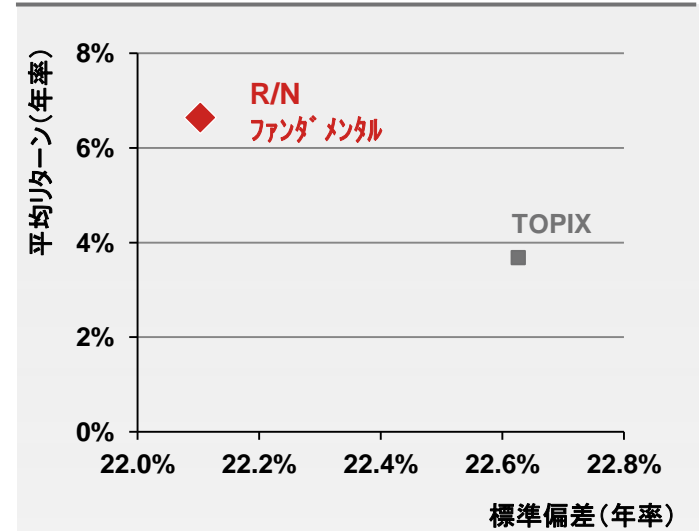
- [1]売上高 = 売上高[過去5年平均] × (総株主資本/総資産)[過去2年平均]
- [2]営業キャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - (支払配当金 + 株式の償還・消却額)[過去5年平均]
- [3]配当金と株式の償還・消却額の合計 = 支払配当金 + 株式の償還・消却額[過去5年平均]

インデックス・パフォーマンスとリスク・リターン

インデックス・パフォーマンス

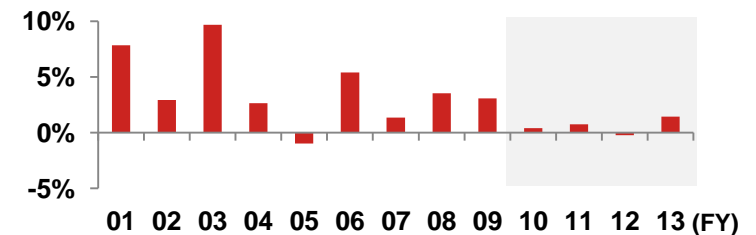


リスク・リターン



	R/N ファンダメンタル	TOPIX
平均リターン	6.6%	3.7%
標準偏差	22.1%	22.6%
リターン/標準偏差	0.30	0.16

対TOPIX超過リターン(年度ベース)

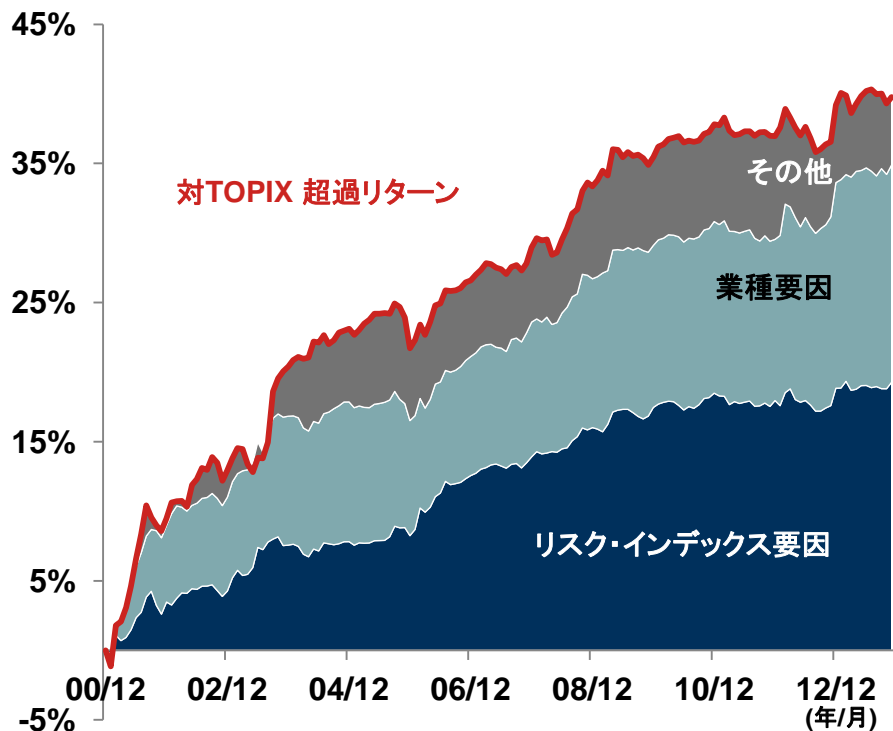


	今年度	過去3年	過去5年	設定来
R/Nファンダメンタル	20.0%	16.0%	14.3%	6.6%
TOPIX	18.6%	15.2%	13.2%	3.7%
Active Return	1.4%	0.8%	1.1%	3.0%
Active Risk	2.9%	2.6%	2.3%	3.0%
IR	0.49	0.30	0.49	0.98

(注)「R/Nファンダメンタル」はRussell/Nomura(以下、R/N)ファンダメンタル・プライム・インデックスを表す。2000年12月末を100とする。2000年12月末から2014年3月末。円ベース、配当込み日次指数を基に1年未満は期間内のリターン、1年以上の期間は年率換算。Active Returnは、各期について計算した。リターン(1行目)から、同様に計算したTOPIXリターン(2行目)をマイナスして算出。IR(Information Ratio 情報比)は、期間中のActive ReturnをActive Riskで除して算出。

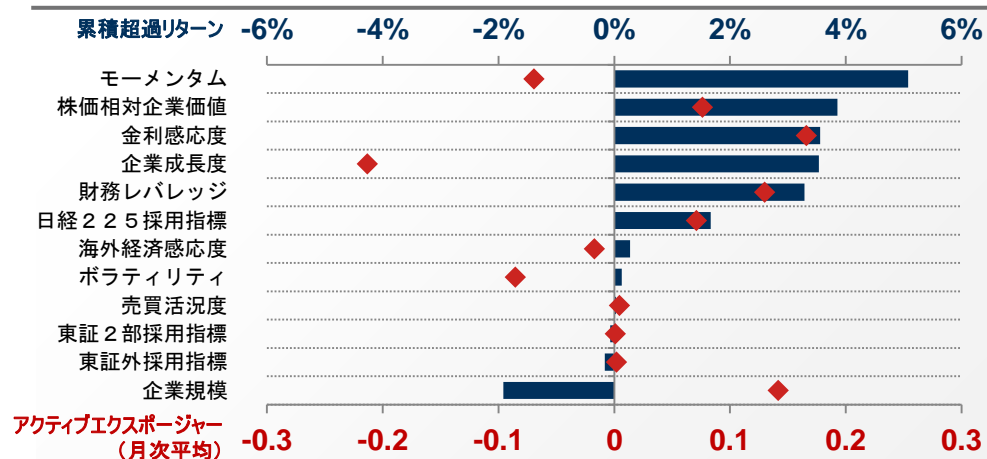
対TOPIX 超過リターンの要因分解 - Barra

Barra のファクター要因分解

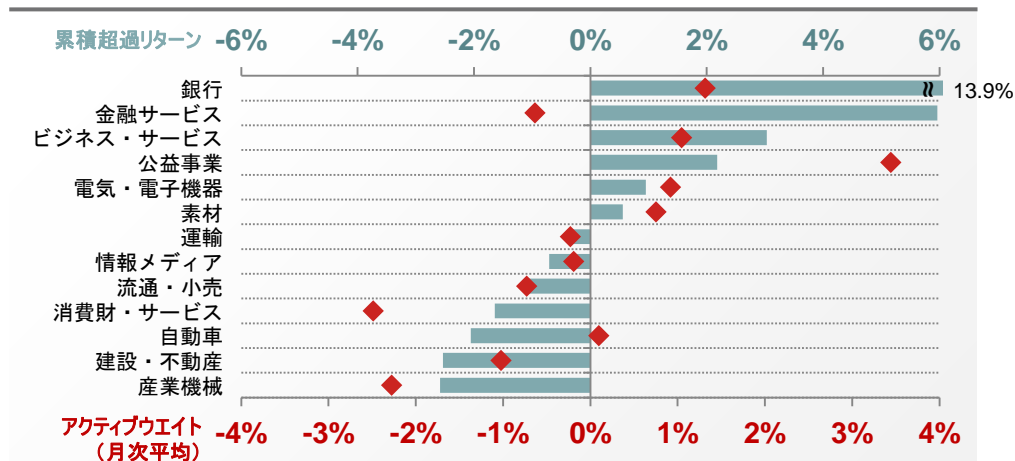


(注) 2000年12月から2013年11月までの月次のリターン(配当含む)より計算。対TOPIX超過リターンをBarra JPE3モデルの「リスク・インデックス要因」、「業種要因」と「その他要因」に分解した。(その他にはBarra アクティブ・リターン要因の「Market Timing」、「Asset Selection」と指数計算の誤差を含む。)
 アクティブ・エクスポージャー/ウエイトは、R/N ファンダメンタルがTOPIXと比べてどのファクターにティルトしているかを知る目安となる。例)企業規模平均アクティブエクスポージャーがプラスとは、企業規模が大の銘柄のリターンへの寄与度を意味する。業種要因寄与度は、Barra41業種ファクター要因月次超過リターンを各業種の属するBarraセクター毎に足し合わせた値とする。

リスク・インデックス要因 寄与度

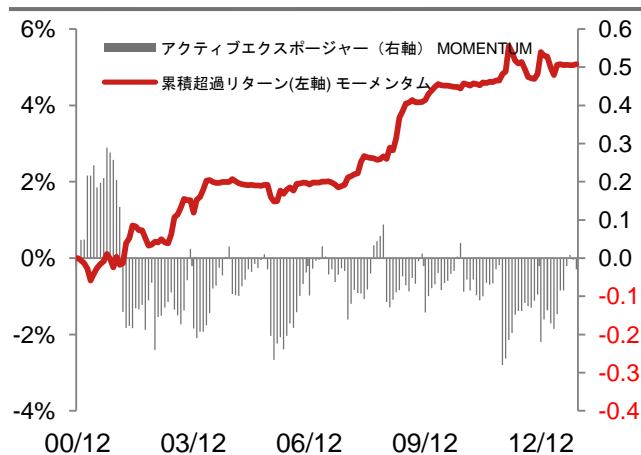


業種要因 寄与度

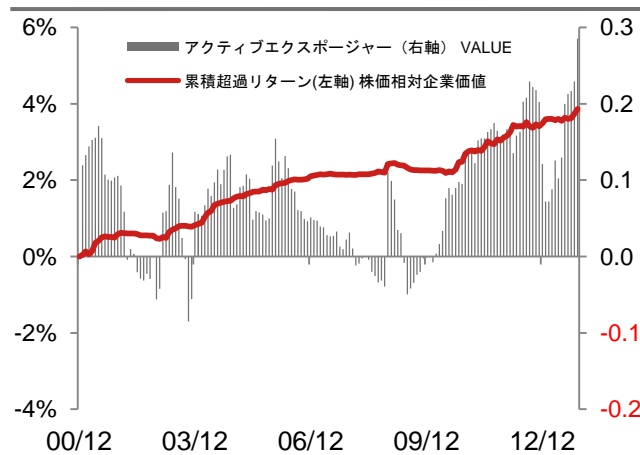


対TOPIX リスク・インデックス要因分解の推移 - Barra

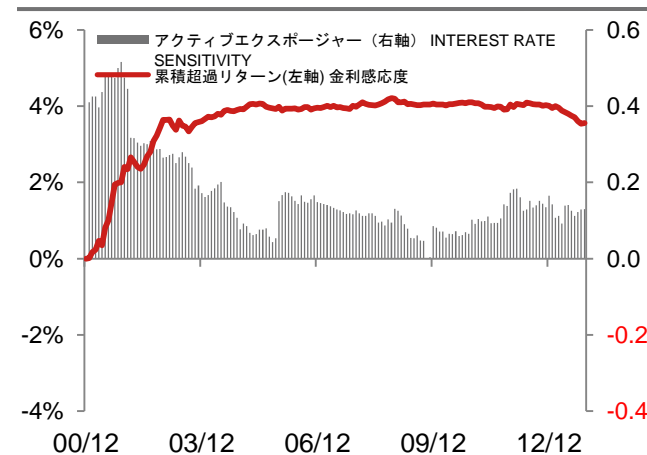
モーメンタム



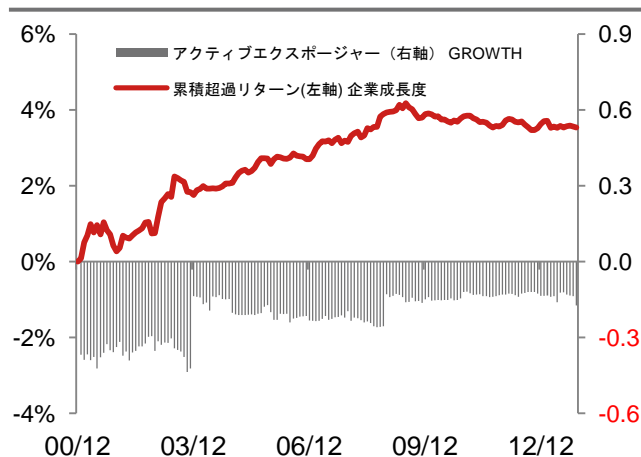
株価相対企業価値(バリュー)



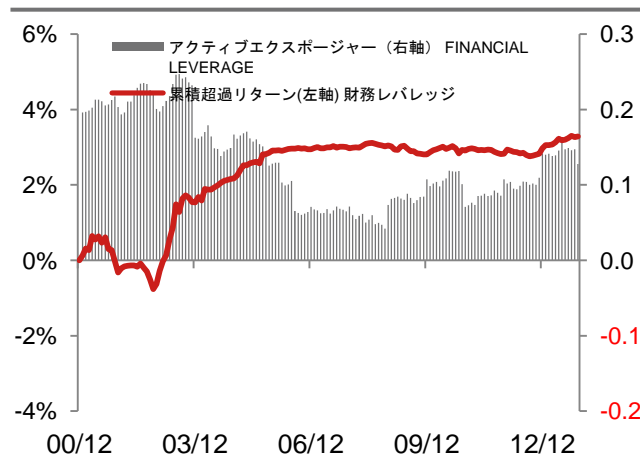
金利感応度



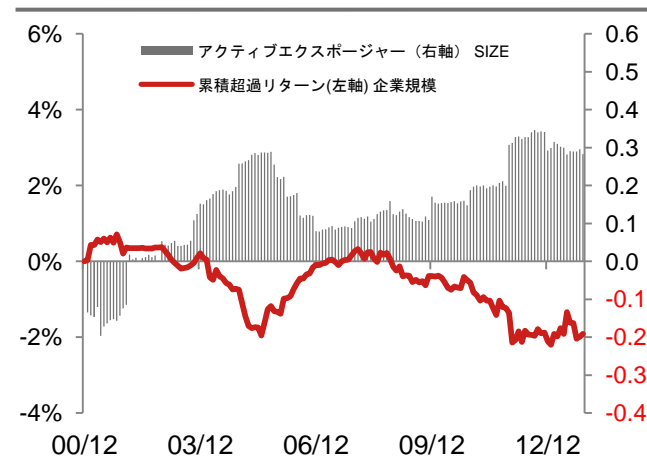
企業成長度(グロース)



財務レバレッジ



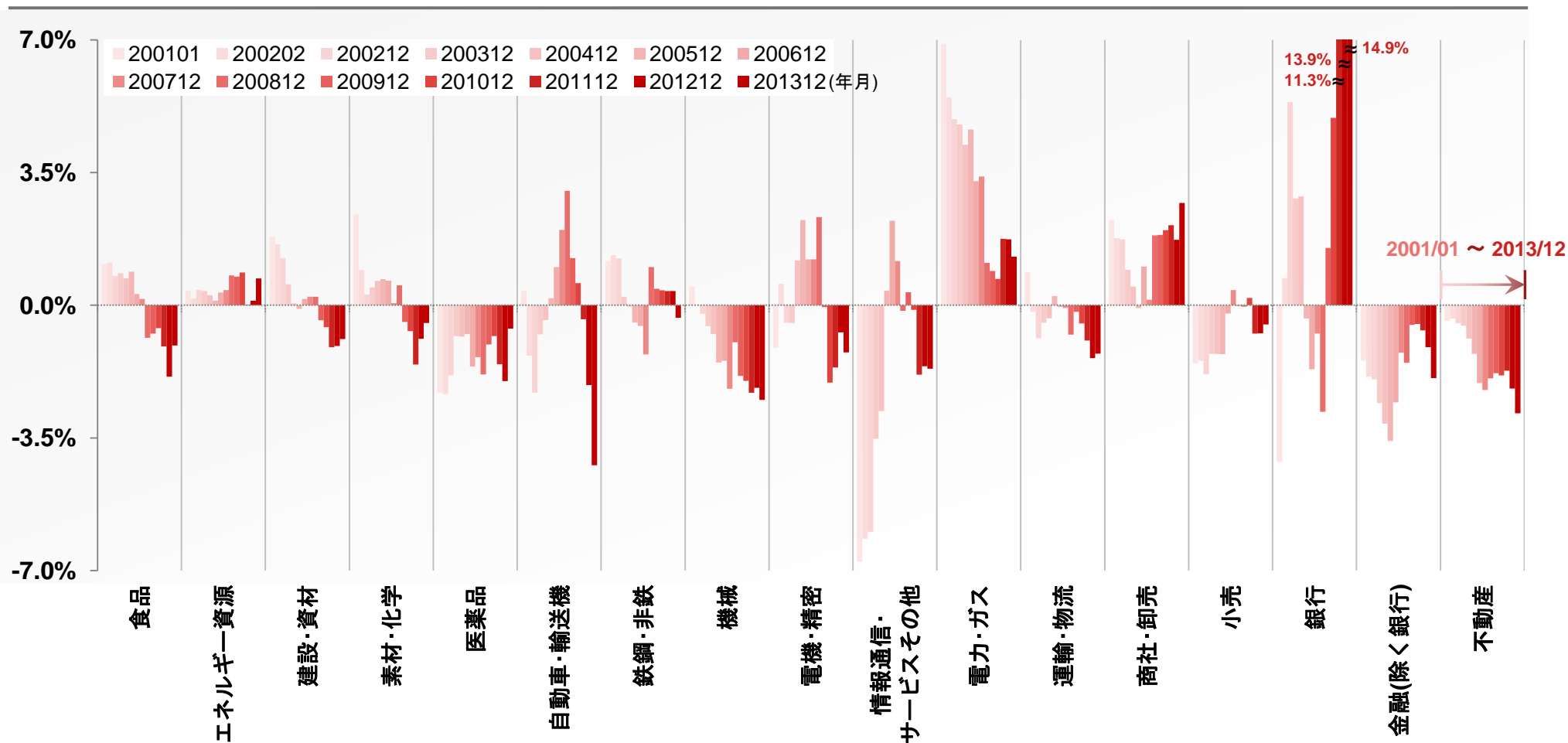
企業規模



(注) 2000年12月から2013年11月までの月次のリターン(配当含む)より計算。対TOPIX超過リターンをBarra JPES3モデルの各リスク・インデックス要因におけるリスクアクティブ・エクスポージャー/ウェイトを表す。R/N ファンダメンタルがTOPIXと比べてどのファクターにティルトしているかを知る目安となる。例)企業規模平均アクティブエクスポージャーがプラスとは、企業規模が大の銘柄のリターンへの寄与度を意味する。

定期入替各時点のセクター分布

対 TOPIX 超過ウエイト(定期入替基準日時点)



(注)期間は2001年1月から2013年12月のR/N ファンドメンタルの定期入替基準日時点。

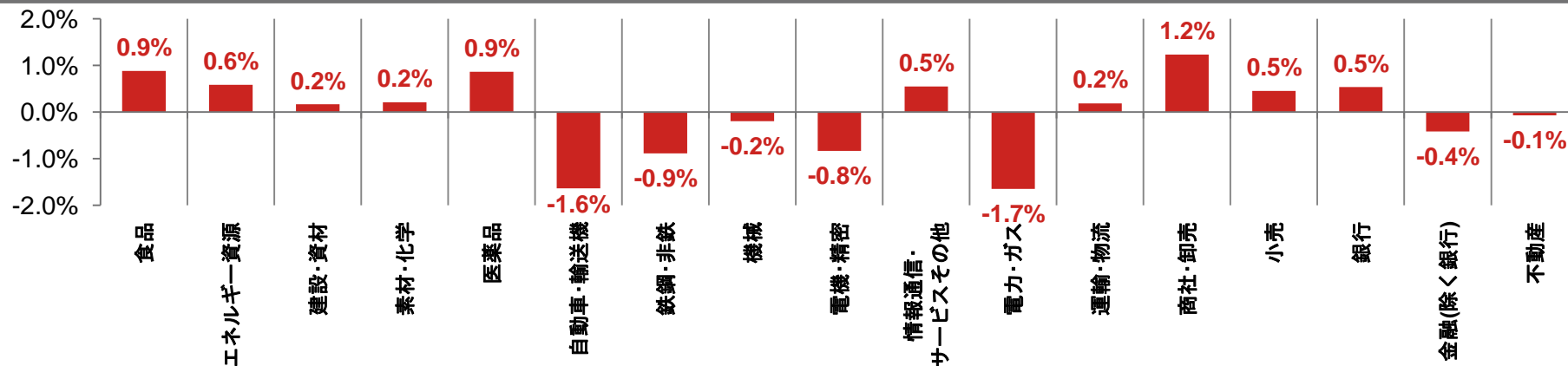
2013年12月定期入替後 構成銘柄情報

ウエイト上位20銘柄

順位	コード	銘柄名	ウエイト	TOPIX内ウエイト
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.06%	2.84%
2	8411	みずほフィナンシャルグループ	6.24%	1.59%
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.59%	2.17%
4	9432	日本電信電話	2.66%	1.33%
5	7203	トヨタ自動車	2.52%	4.93%
6	8308	リソなホールディングス	2.41%	0.29%
7	7267	本田技研工業	1.77%	1.99%
8	8058	三菱商事	1.76%	0.92%
9	7751	キヤノン	1.65%	1.08%
10	8031	三井物産	1.36%	0.73%

順位	コード	銘柄名	ウエイト	TOPIX内ウエイト
11	6752	パナソニック	1.29%	0.66%
12	4502	武田薬品工業	1.24%	1.10%
13	6501	日立製作所	1.14%	0.90%
14	3382	セブン&アイ・ホールディングス	1.06%	0.93%
15	9433	KDDI	0.92%	0.88%
16	8001	伊藤忠商事	0.92%	0.56%
17	9437	NTTドコモ	0.91%	0.76%
18	5020	JXホールディングス	0.91%	0.34%
19	6758	ソニー	0.89%	0.73%
20	7201	日産自動車	0.80%	0.76%

定期入替前後の業種ウエイト変化(定期入替基準日時点)



(注)2013年12月定期入替後の構成銘柄。株価・株数は10月15日の定期入替基準日時点。赤字はTOPIXの上位20位に入らない銘柄。

定期入替時のバリュエーション指標

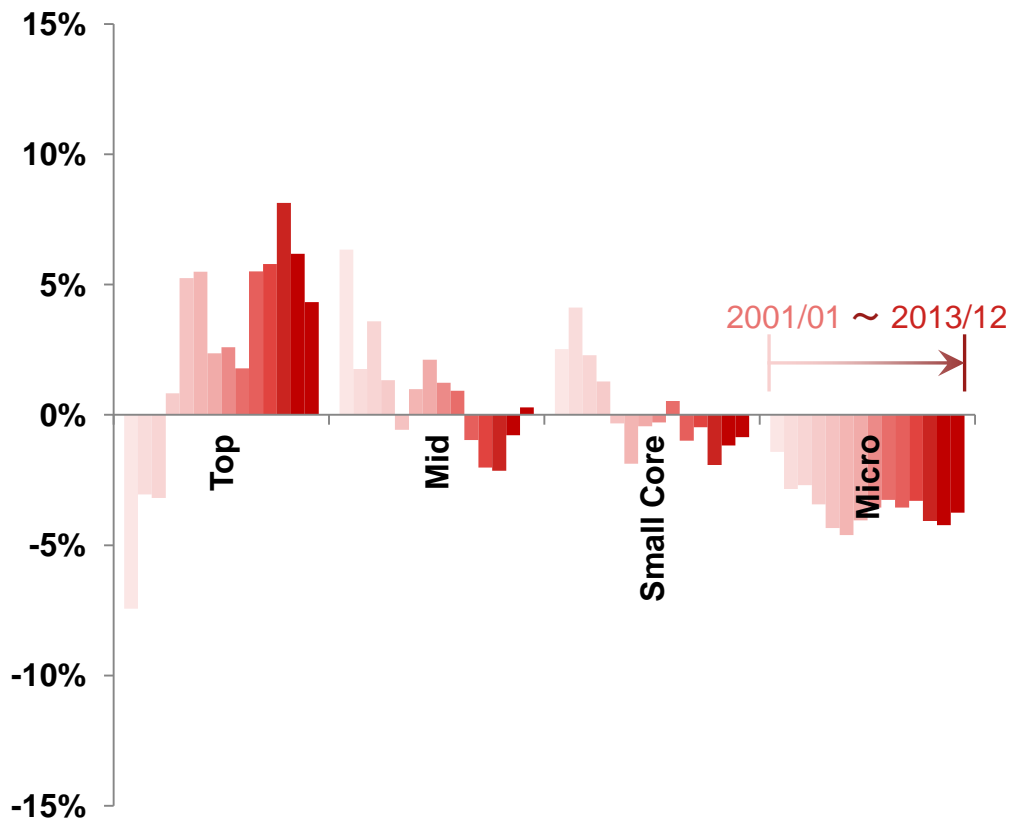
定期入替時のバリュエーション指標

(年月)	PER(倍)		PBR(倍)		配当利回り(%)		ROE(%)	
	R/N ファンダメンタル	TOPIX	R/N ファンダメンタル	TOPIX	R/N ファンダメンタル	TOPIX	R/N ファンダメンタル	TOPIX
200612	20.11	19.40	1.60	1.77	1.27	1.17	7.97	9.11
200712	17.16	17.37	1.56	1.71	1.47	1.36	9.09	9.86
200812	11.47	12.79	0.93	1.03	2.76	2.52	8.12	8.01
200912	62.75	33.33	1.09	1.17	1.97	1.82	1.73	3.50
201012	13.67	14.61	0.90	1.00	2.45	2.21	6.58	6.82
201112	12.48	12.99	0.76	0.89	2.89	2.52	6.09	6.89
201212	13.15	12.71	0.69	0.85	3.06	2.68	5.31	6.74
201312	13.18	15.24	0.99	1.27	2.16	1.87	7.74	8.46

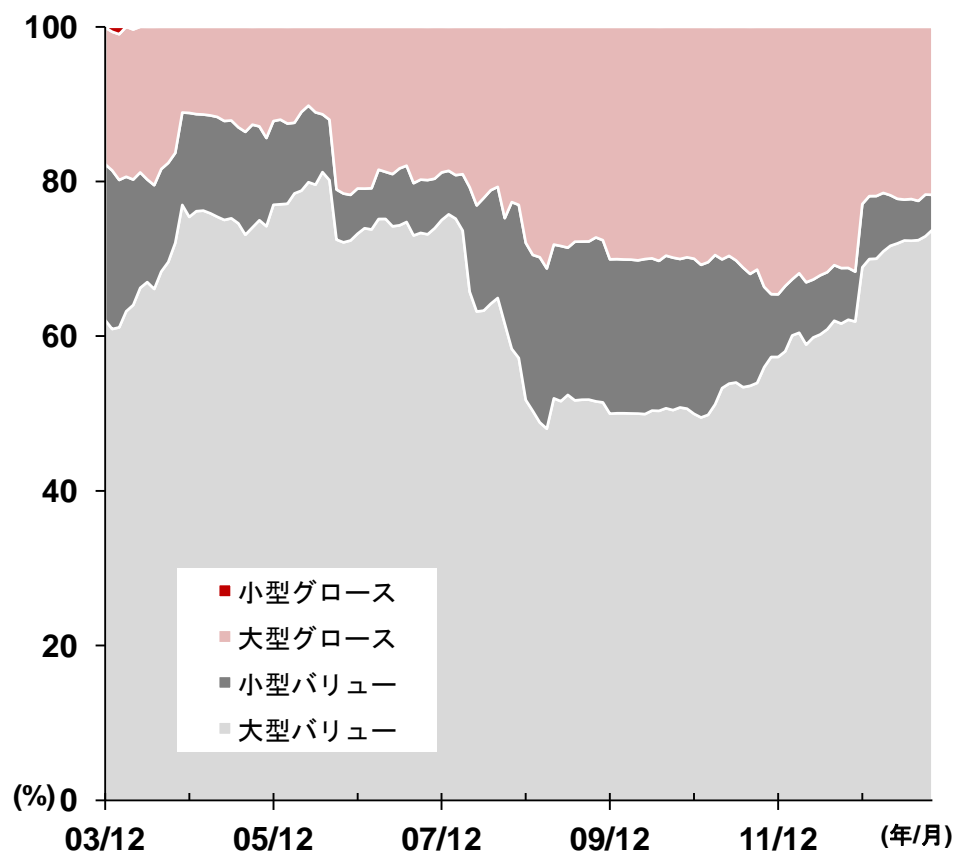
(注)「R/N ファンダメンタル」はRussell/Nomura(以下、R/N)ファンダメンタル・プライム・インデックスを表す。2006年12月から2013年12月のR/N ファンダメンタルの定期入替基準日時点。TOPIXも同時点とする。組入比率考慮済、今期予想ベース(連結優先)。TOPIXの値については公表値と異なる。各指標の算出は、次の計算式による。PER(倍)=時価総額合計 ÷ 税引利益合計、PBR(倍)=時価総額合計 ÷ 自己資本合計、配当利回り(%)=配当総額合計 ÷ 時価総額合計、ROE(%)=税引利益合計 ÷ ((自己資本+前期自己資本) ÷ 2)

スタイル分析

サイズ別超過ウエイト



スタイル分析



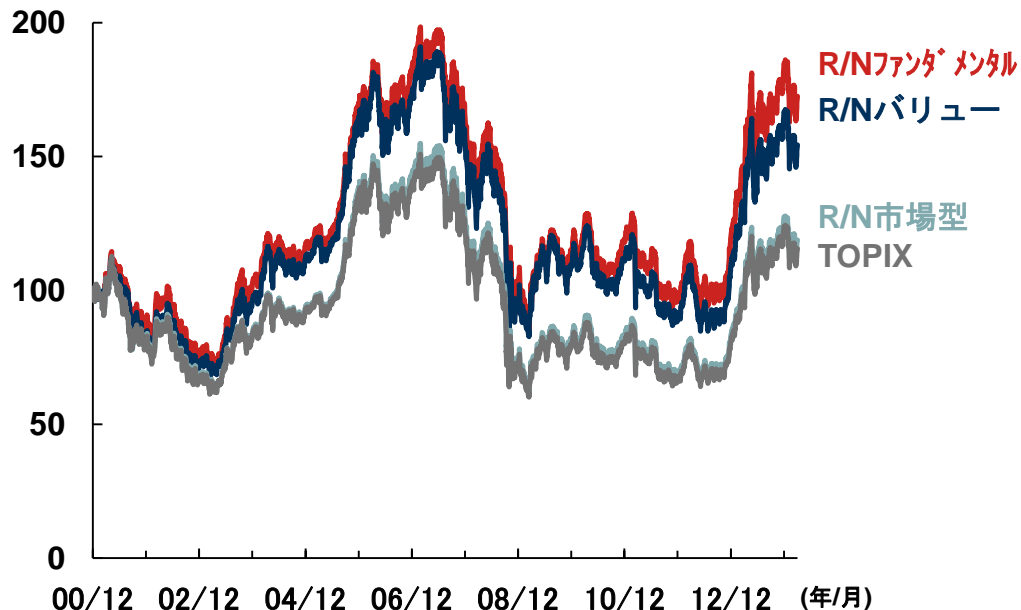
(注)Russell/Nomura 日本株インデックスに基づくスタイル分析。

(左表)期間は2001年1月～2013年12月。定期入替基準日時点の時価総額を基にRussell/Nomura 日本株インデックスにおけるサイズ別ウエイトと比較し算出。全上場銘柄の浮動株調整時価総額上位98%のうち上位約50%をTOP、中位約35%をMID、下位15%から5%を除いたSmall Core、下位5%をMicroとしている。詳細については<http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html>「Russell/Nomura 日本株インデックス インデックス構成ルールブック」を参照されたい。

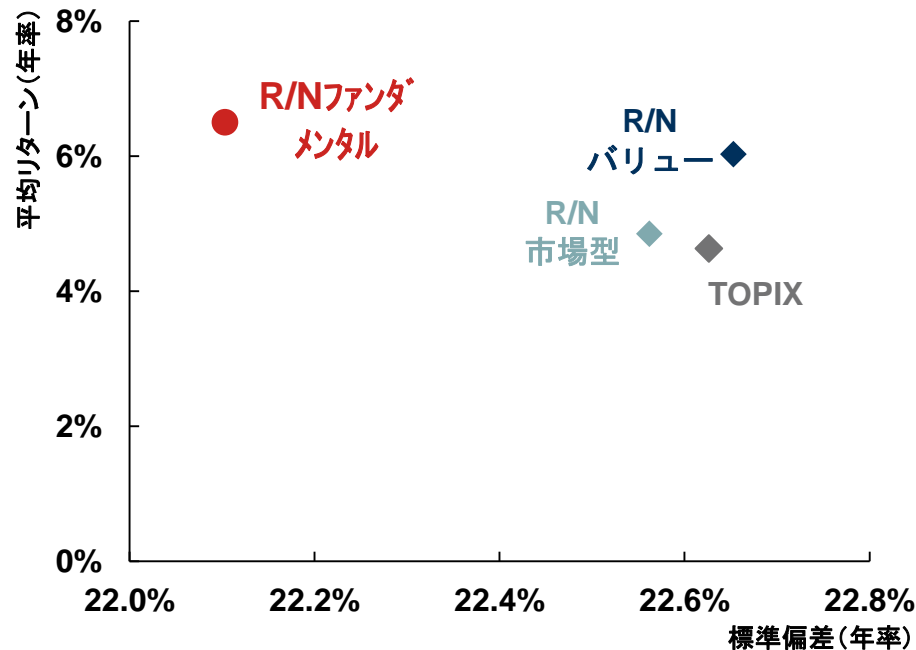
(右表)2001年1月～2013年10月の月次リターン(配当込み)を用いて算出。Sharpe(1992):ポートフォリオのリターンをスタイルリターンで回帰し、各スタイルリターンの回帰係数から属するスタイルを決定する方法。ポートフォリオリターン=Σスタイルエクスポージャー×スタイルリターン+誤差項36か月ローリングで分析。

R/N ファンダメンタルとバリューインデックスの比較

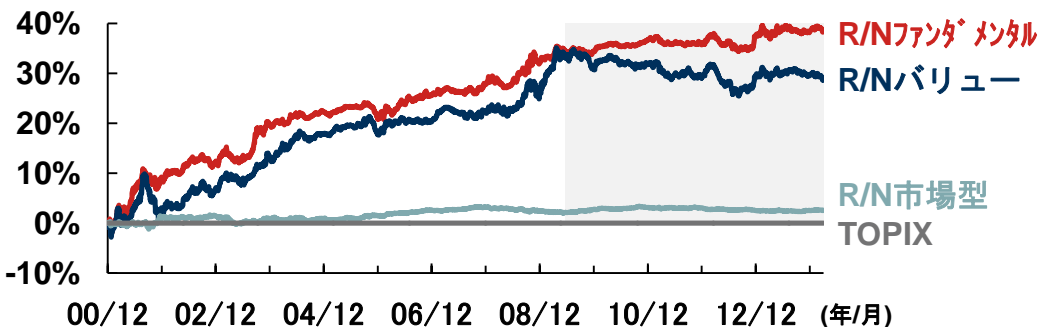
絶対パフォーマンス



リスク・リターンの分布



相対パフォーマンス(対 TOPIX)

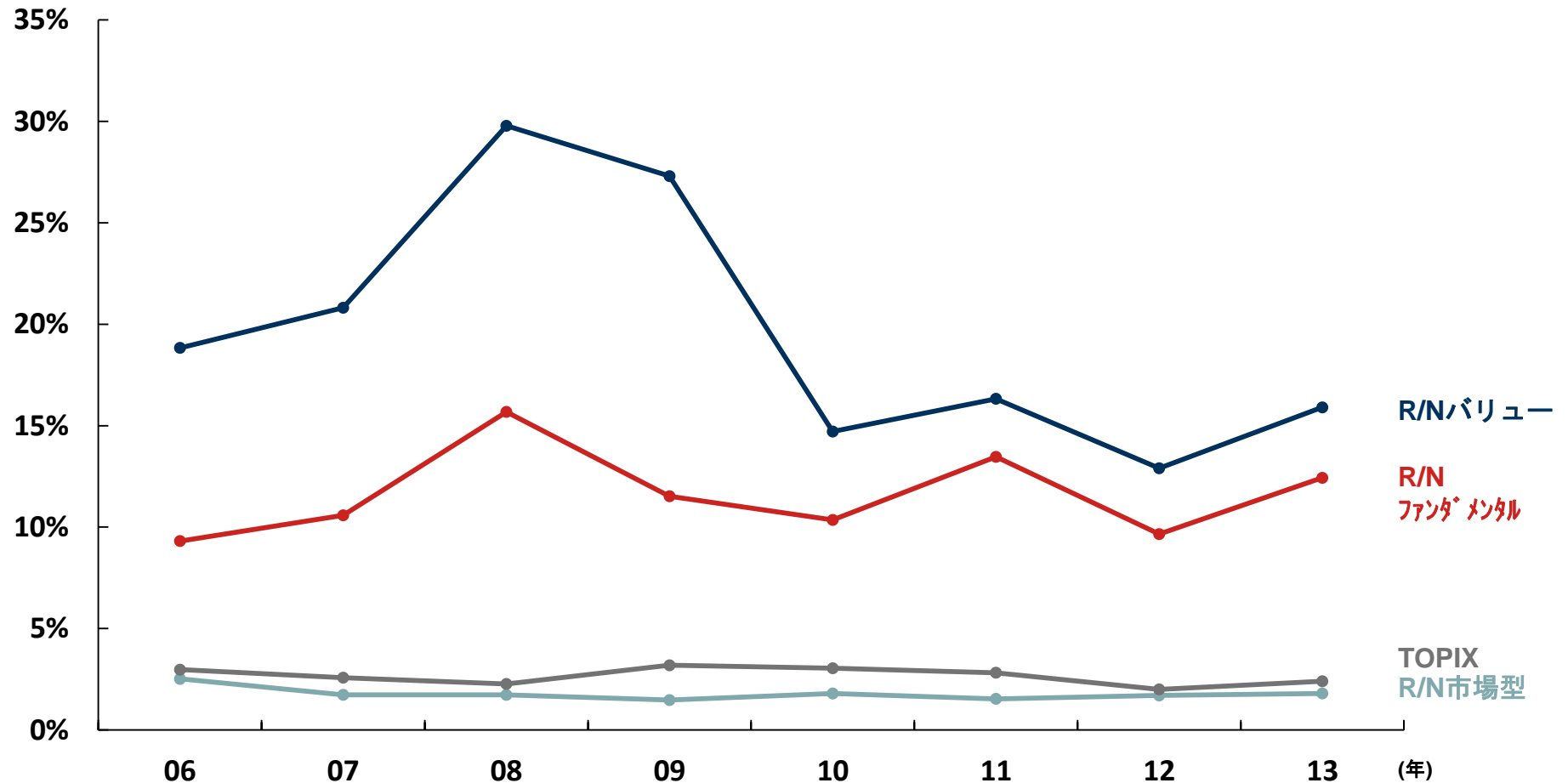


	R/N ファンダメンタル	R/N バリュー	R/N 市場型	TOPIX
平均リターン	6.6%	5.9%	3.9%	3.7%
標準偏差	22.1%	22.7%	22.6%	22.6%
リターン/標準偏差	0.30	0.26	0.17	0.16

(注)「R/Nファンダメンタル」はRussell/Nomura (以下、R/N) ファンダメンタル・プライム・インデックス、「R/Nバリュー」はR/N Prime Value、「R/N市場型」はR/N Primeを表す。サンプル期間は2000年12月～2014年3月末の配当込み日次指数値。2000年12月末を100とした。平均リターン、標準偏差は年率換算。

投資可能性への配慮: 定期入替回転率

定期入替時の回転率(片側)



(左表)「R/N ファンダメンタル」はRussell/Nomura (以下、R/N)ファンダメンタル・プライム・インデックス、「R/N バリュー」はR/N Prime Value、「R/N 市場型」はR/N Primeを表す。回転率は2006年~2011年は定期入替日時点、2012年以降は定期入替基準日時点の時価総額を基に算出。完全法によりインデックス・ファンドを構築した場合の片側の回転率を表し、もしすべての構成銘柄が入れ替わった場合には100%になる。

- パッシブ運用に資するバリューストックインデックス
 - ✓ RA社の開発したファンダメンタル・インデックス®の手法を用いて算出
- ルールに基づく、透明で客観的なインデックス
 - ✓ 恣意性のないメソドロジー、定量化された指数構築、容易な再現性
- 投資可能性に配慮したメソドロジー
 - ✓ 通常のバリューストックインデックスよりも低い回転率、低いインパクトコスト
- 市場型インデックスを年率3.0%アウトパフォーム(2001年1月～2014年2月)
 - ✓ リスク水準は低め、高い情報レシオ

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金、資産運用コンサルティング、運用執行、株式インデックスの開発など、提供サービスは多岐にわたります。ラッセルは、これら複数の運用サービスを組み合わせ、ポートフォリオレベルで投資家のニーズにお応えするマルチ・アセット・ソリューションをご提供しています。ラッセルのマルチ・アセット・ソリューションは、ポートフォリオ全体を俯瞰しながら、運用戦略をつぶさに分析することで、より多くの投資機会を発掘し、高い柔軟性とさらなる分散効果の向上を目指して構築されています。

グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、運用資産総額は約24兆円※です。米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(※2013年9月末現在)

Research Affiliates, LLCについて

Research Affiliatesはスマートベータおよびアセット・アロケーション戦略におけるグローバル・リーダーとして、投資家のための付加価値創造に取り組み、自らの見識とプロダクトを通じてグローバル投資コミュニティに大きく貢献することを目指します。Rob Arnott、Jason Hsu率いる堅固なリサーチ基盤を有し、世界有数の金融機関とも協力して様々なソリューションを提供します。Research Affiliatesは2002年に米国カリフォルニア、ニューポートビーチを本社として設立されました。2013年9月30日時点でResearch Affiliatesが開発した投資戦略のもと、およそ1560億米ドルの資産が世界中で運用されています。

Russell/Nomura 日本株インデックスについて

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びRussell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及びRussell Investments は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

Russell/Nomura ファンダメンタル・プライム・インデックスは野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社、Russell InvestmentsおよびResearch Affiliates, LLCに帰属します。なお、野村証券株式会社、Russell InvestmentsおよびResearch Affiliates, LLCは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスの利用者が対象インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、あるいはその関連会社または子会社を指し、また、1以上の野村グループ会社を指すこともあり、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナルplc(「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国野村・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報はKOFIAのイントラネット<http://dis.kofia.or.kr>でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアのP.T.ノムラ・インドネシア(「PTNI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシアSdn. Bhd.(「NSM」)、台湾のNIHK 台北支店(「NTIB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; SEBI登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034)、スペインのNlplc マドリード支店(「Nlplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNSタイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、リサーチ・アシスタント・アグリーメントに基づき、NSLにリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。CNSは野村グループの関連会社ではありません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性があるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙的保証を行いません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的損害、費用、経費、弁済料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.「MSCI」の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する責任を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご確認ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量化分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違いにより、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。米国外のお客様は、<http://go.nomuranow.com/equities/tradingideas/retina/>にて、ノムラ・リサーチ・トレーディング・アイデア・プラットフォーム(Retina)をご覧ください。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nlplcにより英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nlplcは、英国のブルーデンス規制機構によって認可された、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nlplcはロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料はNSLにより配布されました。NSLは、証券先物法(第289条)で定義されることろの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIIにより配布されます。NSIIは1934年証券取引所法規則15a-6lに従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Nlplc、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの)、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの)、「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタールの(カタール金融センター規制機構が定めるところの)、「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAEの「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」であることを意味し、UAEにおいては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることと表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しません。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%*1(税抜1.3%)(20万円以下の場合は、2,730円*2(税抜2,600円))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

*1、*2 2014年4月1日以降、消費税率8%が適用される分については、*1は1.404%、*2は2,808円となります。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%*1(税抜1.3%)(20万円以下の場合は2,730円*2(税抜2,600円))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%*3(税抜0.95%)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円*4(税抜7,100円))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%*1(税抜1.3%)(20万円以下の場合は2,730円*2(税抜2,600円))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.05%*5(税抜1%)(4,200円*6に満たない場合は4,200円*6(税抜4,000円))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、

購入対価のみお支払いいただけます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.25%*7(税抜5%)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.25%*7(税抜5%・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があり、取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに10,500円*8(税抜10,000円)を上限額として移管手数料をいただきます。

*1、*2、*3、*4、*5、*6、*7、*8 2014年4月1日以降、消費税率8%が適用される分については、*1は1.404%、*2は2,808円、*3は1.026%、*4は7,668円、*5は1.08%、*6は4,320円、*7は5.4%、*8は10,800円となります。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2014 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved